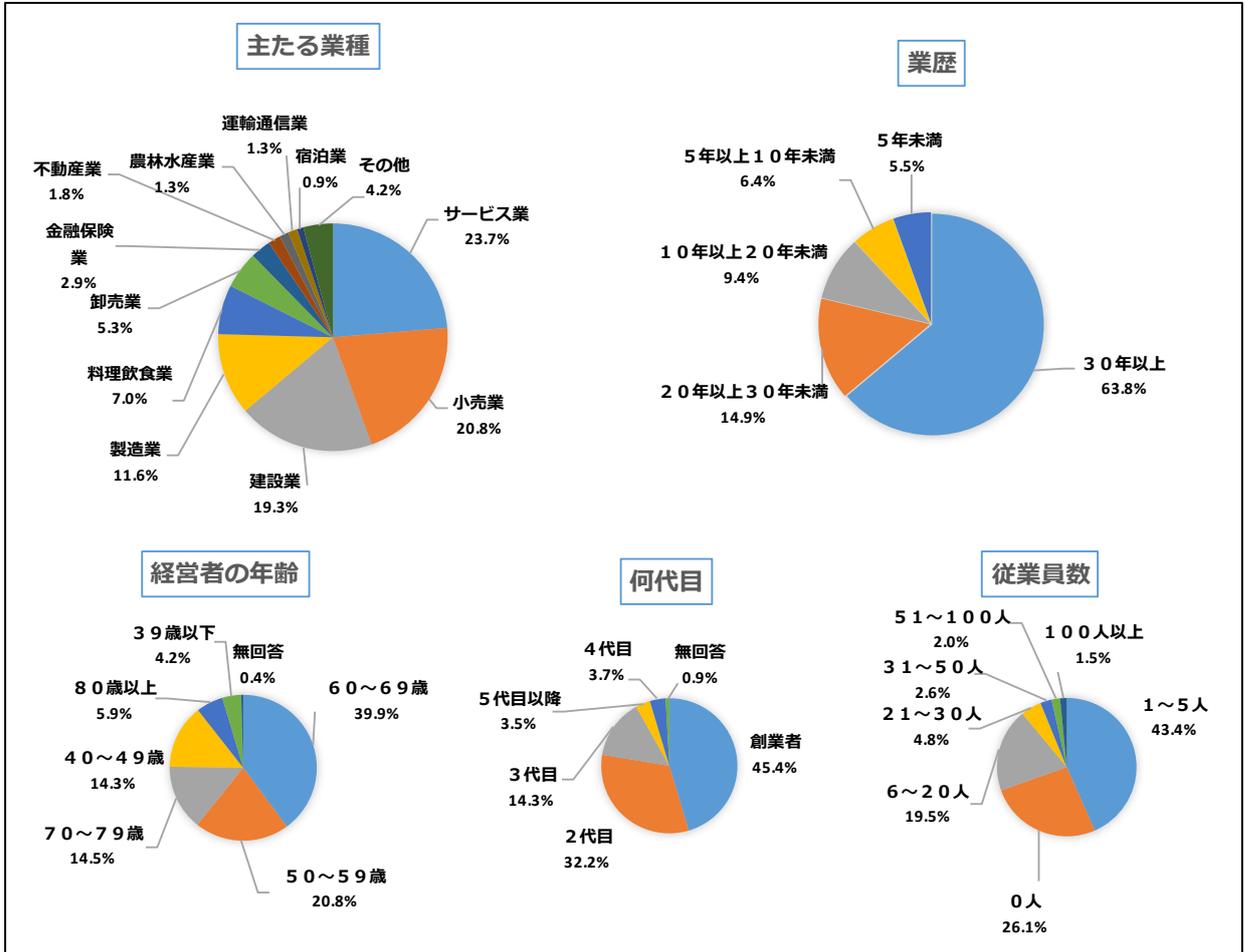


事業承継に関するアンケート調査

平成28年6月～9月に、市内1,107事業者を対象に事業承継及び景況等のアンケート調査を行いました。(回答数：456事業者(41.2%))

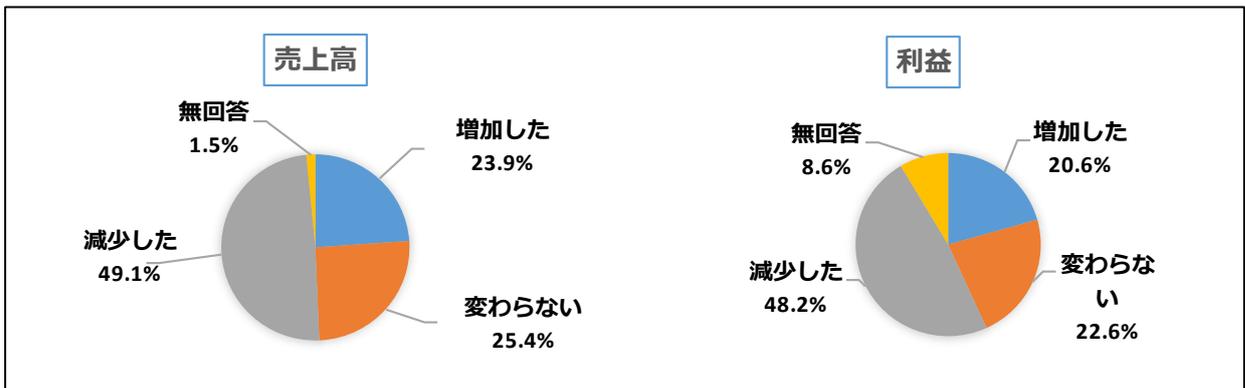
本調査による結果は、以下のとおりです。

① 回答企業の概要



② 業況 (売上、利益)

売上げについては、「減少した(49.1%)」が最も多く、「変わらない(25.4%)」、「増加した(23.9%)」となっており、半数近くの事業者が減少となっている。利益についても、「減少した(48.2%)」が最も多く、「変わらない(22.6%)」、「増加した(20.6%)」となっており、利益についても半数近くの事業者が減少しており経営状況の厳しさが伺える。



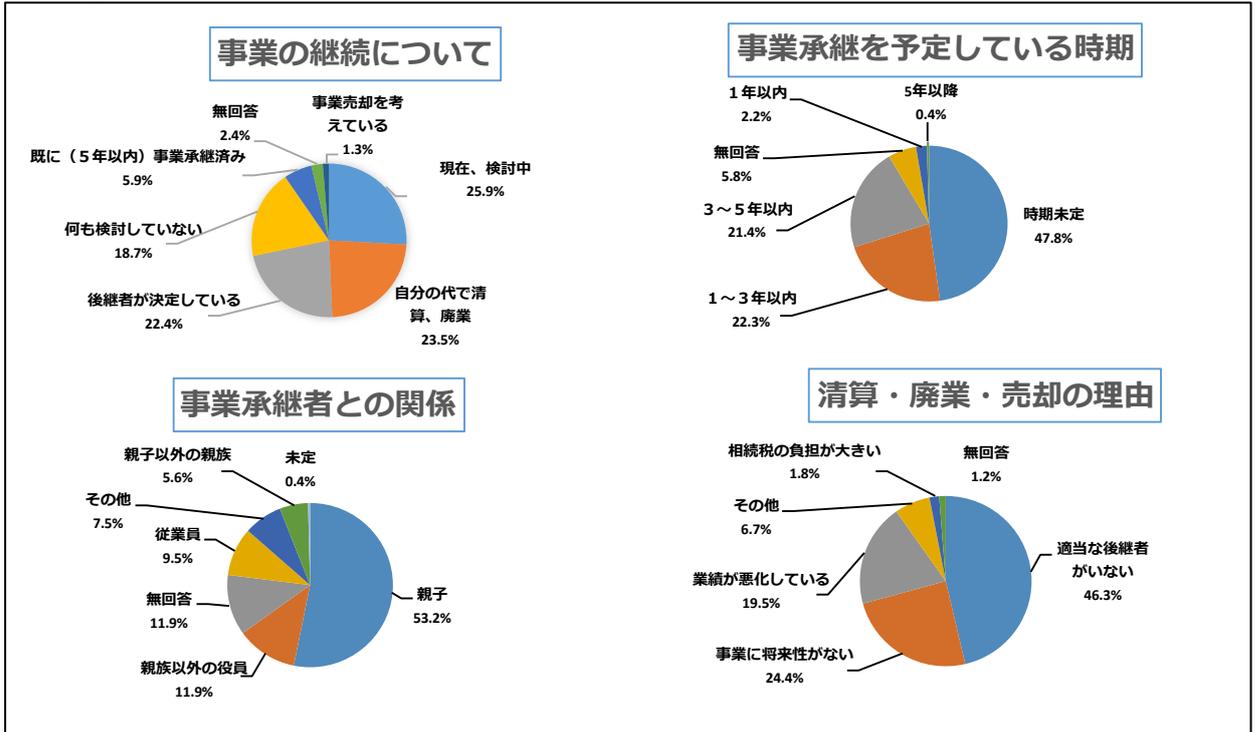
③ 事業承継の意向

「現在、検討中（25.9%）」が最も多く、「自分の代で清算、廃業（23.5%）」、「後継者が決定している（22.4%）」、「何も検討していない（18.7%）」、「既に（5年以内）事業承継済み（5.9%）」、「事業売却を考えている（1.3%）」の順であった。

事業承継の時期については、5年以内に承継を予定している事業者が45.9%であるが、時期未定も47.8%あった。

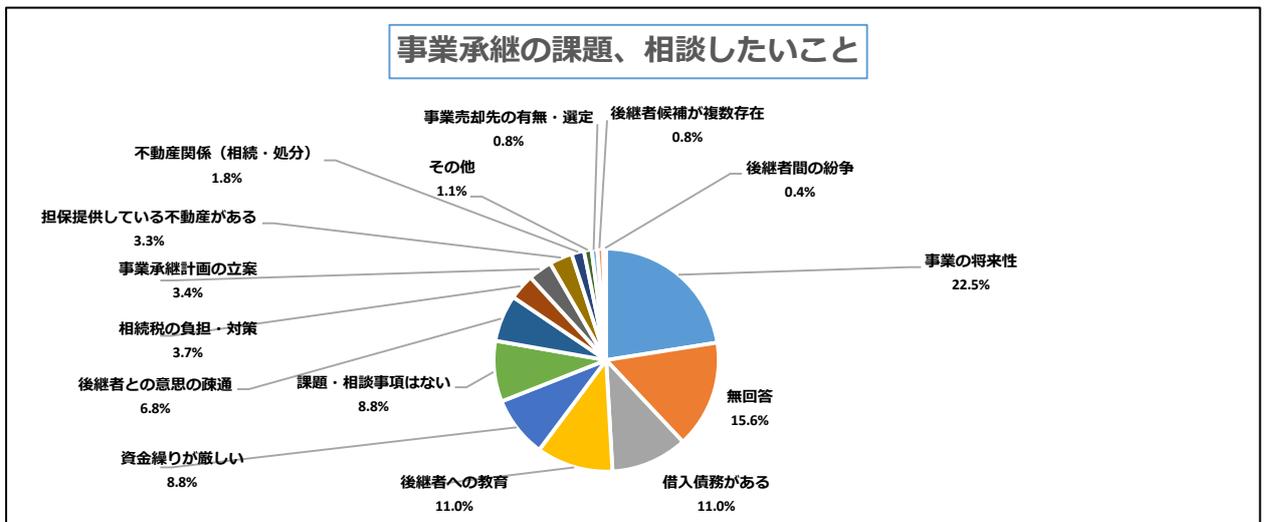
事業承継者との関係者については、「親子（53.2%）」、「親子以外の親族（5.6%）」であり、親族内承継は約6割であった。

清算・廃業・事業売却を考える理由としては、「適当な後継者がいない（46.3%）」が最も多く、「事業に将来性がない（24.4%）」、「業績が悪化している（19.5%）」であった。



④ 事業承継の課題、相談したいこと

「事業の将来性（22.5%）」が最も多く、次に「借入債務がある（11.0%）」、「後継者への教育（11.0%）」となっている。



⑤ 施策活用（事業承継推進員、事業引継ぎ支援センター、専門家派遣）の希望

「活用したい（5.0%）」と「いずれ活用したい（36.2%）」を併せると約4割の事業者は活用を望んでいるが、一方で「活用したくない（31.1%）」は約3割あった。